

2025 年度 公益社団法人日本小児科医会 事業計画書

I. 2025 年度事業の運営方針

医療を中心に子どもたちの健やかな成育と保護者の幸福な子育てを願い、次世代につなげていくことを本会の目的とする。

急速に進行する少子化は、医療のみならずこの国自体の在り方・存続について社会的議論がなされているが、世界的にも有効な政策は見つかっていない。

今後の小児医療の健全な存続のため、また日本の子どもたち、小児医療保健に携わる方たちのために日本小児科医会は国の政治・社会に働きかける責務を負う。

日本小児科医会が中心となり、日本小児医療保健協議会（四者協）を通じて国に要望して実現した「1 か月児、5 歳児定期健康診査」は具体的実施に向けて地方自治体で検討され、一部自治体では開始されている。ただ自治体間で進捗に向けた取り組みの姿勢・進行度に差が大きく、日本小児科医会は日本小児科学会とともに都道府県ごとに「5 歳児健診推進コンソーシアム」を 2024 年度に立ち上げた。このコンソーシアムを通じて都道府県、都道府県医師会が積極的に市区町村での健診開始に関わるように促してゆく。

2024 年度から引き続き国内のワクチン供給に関しては不安定な状況が続いている。

特に MR ワクチンの供給不足により定期接種期限内に接種を完了できない状況が懸念されたことから、公衆衛生委員会は 2025 年 1 月と 2 月に全国会員に向けて MR ワクチン供給状況アンケート調査を行い、国が充足しているという供給状況とは異なっていることを明らかにした。

この結果は各メディアからも注目され、情報を厚生労働省に提供したことにより、2025 年 3 月 11 日に MR ワクチンの定期接種期限が 2 年間延長された。

これらの成果は日本小児科医会だからこそ、成し遂げることが出来たものである。

日本小児科医会の各委員会は、日本の子どもたちの Well Being と Community Pediatrics の普及推進を目指し、今年度も社会的課題の抽出と解決、国等への提言や要望書の提出に引き続き積極的に取り組んでゆく。

各委員会は、以上の方針に基づいて事業計画を作成した。

II. 公益目的事業において実施する事業内容

1. 乳幼児学校保健委員会

1. 調査研究事業

(1) 事業名称：「問診から進める個別健診ガイドブック」普及のための調査研究

目的：2021 年に刊行した「問診から進める個別健診ガイドブック」にある質問票を活用した就学以降の個別健診を推進するために必要な要件を洗い出し、ガイドブックの内容を広めて使用方法を伝える方策を検討する。

内容：会員に限らず学校現場等でも利用できるように、ガイドブックの PDF 化やダウンロードの可否について検討する。また、ガイドブックを実践した結果の論文別刷を会員へ配布する。

また、日本小児科学会誌に掲載予定である「ガイドブックを実践した結果の論文（松下享副会長執筆）」の別刷を 5100 部購入し、会員全員へ配布する。ガイドブックを実践した結果を論文化し配布することで、ガイドブックを用いた健診の有用性を周知し、利用を促進する。

実施時期：2025 年 4 月～2026 年 3 月

実施場所：主として会議

委員会：対面 2 回（フォーラム開催時、2026 年 1 月にビジョンセンター浜松町）

WEB 開催 6 回程度

2. 学術集会及び研修会事業

（1）事業名称：第 16 回日本小児科医会乳幼児学校保健研修会

目的：乳幼児保健・学校保健に関する診療技術向上の意義、重要性を啓発するとともに、多職種連携促進の機会とする。

内容：テーマ「5 歳児健診の現状とフォローアップ体制について」（仮）

方法：研修会（現地開催、ライブ配信）および見逃し配信

実施時期：2025 年 9 月 14 日（日）

実施場所：ビジョンセンター浜松町 5 階 G 室

参加予定人数：500 名（現地 100 名、ライブ 400 名）

講師：5 名程度

参加費：現地参加、WEB 参加とも会員 1 万円、非会員 1 万 5 千円、研修医・医学生は無料
非医師 2 千円（WEB 参加のみ）

講演集：有り 印刷物郵送

委託先：株式会社データサービス（受講申込受付）、株式会社マックスパート（配信）

3. 普及啓発及び支援事業

（1）事業名称：乳児期早期からの子ども・子育て支援の充実

（『子育て支援のための問診票（乳児期前半用）』の活用）

目的：かかりつけ医による、成育期を通じた個別的・継続的なバイオサイコソーシャルな観点に基づいた健康診査システム、及び子育て相談対応体制の構築

内容：生後 1 か月児健康診査を『医療機関における伴走型子育て支援』のスタートに位置付ける。乳児期早期から、予防接種、健康診査、診療での受診の機会に切れ目なく親子の心身の健康を評価・支援する方法を考案し普及させる。かかりつけ医による子育て状況の見守り及び子育て相談対応を、地域の保健サービス（こども家庭センター）と連携して地域子育て相談機関及びこれに類するものとして行うことができるよう、医療機関の相談対応体制の多様性に応じた取り組み方法を考案し普及させる。

方法：2022 年に完成しホームページに公開している「子育て支援のための問診票（乳児期前半用）」の普及のため、対応モデル（ガイド）の『後編』を作成・公開する。

実施時期：2025 年 4 月～2026 年 3 月

実施場所：主として会議

(2) 事業名称：「問診から進める個別健診ガイドブック」の増刷及び配布

(昨年の調査研究事業から移動)

目的：ガイドブックの普及をはかる。

内容：増刷することにより、ガイドブック入手希望者の要望に応える。

方法：500冊増刷し、新入会員へ1部ずつ配布するとともに、希望する会員へ1冊1000円＋送料で頒布する。

(3) 事業名称：＜新規＞1か月児健診、5歳児健診の推進

目的：2024年より1か月児健診と5歳児健診が公費補助の対象となったが、実施率はいまだに低い。これらの健診の普及を目指す。

内容：健診実施に向けての課題を明らかにするとともに、実施率を高める方策を検討する。また、必要な情報提供を実施する。

方法：乳幼児学校保健研修会を開催し、これらの健診についての知識を深める。さらに、健診医の診察手技等の専門性の高い内容の研修会や、医師以外の多職種が主として参加できる研修会開催について検討する。また、こども家庭科学研究班（永光班）や1か月児健診・5歳児健診推進アドホック委員会と連携して情報収集に努めるとともに、実際に補助金を申請し健診を実施している自治体を視察する。

実施時期：2025年4月～2026年3月

実施場所：主として会議、一部は地方自治体

2. 学術教育委員会

1. 調査研究事業

なし

2. 学術集会及び研修会事業

(1) 第36回日本小児科医会総会フォーラム in KOBE

- ・会期：2025年6月14日（土）～15日（日）
- ・テーマ：What is biopsychosocial well-being? ～こどもまんなかをめざして～
- ・開催方式：現地開催、オンデマンド配信
- ・会場：神戸国際会議場（兵庫県神戸市中央区港島中町6-9-1）
- ・募集人数：約1,000人
- ・プログラム：基調講演、特別講演2、シンポジウム5、教育講演11、委員会企画2（子どもとメディア、公衆衛生）、特別企画
- ・講師予定：国立成育医療研究センター 五十嵐 隆先生
スタンフォード大学精神科教授 西野精治先生
参議院議員 自見はなこ先生

(2) 第21回日本小児科医会生涯研修セミナー in 信州

- ・日程：2025年10月12日（日）午前8時50分～午後4時00分

- ・テーマ：新しい小児科医をめざそう
- ・開催方式：現地開催、オンデマンド配信
- ・会場：ホテルブエナビスタ（長野県松本市本庄 1-2-1）
- ・募集人数：約 500 人
- ・プログラム：研修講演 5、共催セミナー2

3. 普及啓発及び支援事業

(1) 市民公開講座（第 36 回日本小児科医会総会フォーラム in KOBE 会期中）

講師予定（敬称略）

- ・神戸北野ホテル総支配人/総料理長 山口 浩氏
- ・文教大学教育学部教授 成田奈緒子先生

4. 委員会開催

- ・開催方法・会場：Zoom 開催、対面開催（神戸市、松本市）
- ・開催時期：Zoom（未定）、対面（6 月 15 日、10 月 11 日）
- ・開催回数：Zoom（未定）、対面 2 回

3. 子どもとメディア委員会

1. 調査研究事業

なし

2. 学術集会及び研修会事業

なし

3. 普及啓発及び支援事業

(1)事業名称： 「子どもとメディア」問題に関する啓発活動

目的：「子どもとメディア」問題の啓発

1) 子どもとメディア委員会の開催

開催時期	開催方法	会場(配信拠点)	備考
①4 月頃	現地開催	事務局付近貸会議室	必要に応じて宿泊費を支給。昼食あり。
②9 月頃	同上	同上	同上
③12 月頃	同上	同上	同上
④2 月頃	同上	同上	同上

2)既存リーフレット「スマホに子守りをさせないで」増刷

- ・印刷数：40,000 部
- ・その他：オンデマンド印刷を利用。必要に応じ数度に分けて印刷する。希望者には 500 円(税込)/100 部、送料実費を請求し頒布する（発送件数見込み 150 件）。

3) 既存ポスター「スマホに子守りをさせないで」、「遊びは子どもの主食です」、「スマホの時間わたしは何を失うか」「デジタル社会の子育て幼児期に大切なこと」増刷

- ・印刷数：4,200 部
- ・その他：オンデマンド印刷を利用。必要に応じ数度に分けて印刷する。公共性の高い場所に

掲示するよう、協力者には無料で提供する（発送件数見込み 100 件）。

4) 総会フォーラム in KOBE で委員会企画としてシンポジウムを開催する。

5) 少子化対策子育て支援委員会事業の記者懇談会で発表し対外的にもより広く周知する。

6) 子どもとメディアの問題に関する懇話会の開催

開催時期	開催方法	会場(配信拠点)	備考
①未定 1 回開催	現地開催	事務局付近貸会議室	役員と委員代表の計 3 名が医会から出席。他団体含め 18 名程度を予定。飲み物のみ提供。

7) 子どもとメディアの全国フォーラム開催の周知

NPO 子どもとメディアが 2026 年 2 月に開催するフォーラムについて、会員宛にチラシを配付および各種研修会にて配布し周知する。

・印刷数：10,000 部

4. 子どもの心対策委員会

事業内容を御記入下さい

1. 調査研究事業 なし

2. 学術集会及び研修会事業

(1)事業名称： 「子どもの心」研修会の開催

目的：

子どもの心の問題について、会員の資質を一層向上せしめ、新生児・乳児期からの子どもの心の発達に留意し、家庭、学校さらに社会へと心身ともに健全であるための方策を検討、構築し、必要な相談、助言、指導などの知識と実践に優れた小児科医を養成することで、社会に貢献することを目的とする。

1) 子どもと心対策委員会の開催

開催時期	開催方法	会場(配信拠点)	備考
①総会フォーラム時	現地開催	神戸国際会議場	

2) 相談医認定審査委員会の開催

開催時期	開催方法	会場(配信拠点)	備考
①8 月下旬	現地/ZOOM 併用開催	ビジョンセンター浜松町	昼食有。必要に応じて宿泊費を支給。

3)第 27 回「子どもの心」研修会の開催

・開催日:前期＝5 月 10(土)、11 日(日)、後期＝7 月 19 日(土)、20 日(日)。

・開催方法:現地/ZOOM 併用開催(後日の見逃し配信なし)

・会場:砂防会館別館利根(〒102-0093 東京都千代田区平河町)

・受講料(各前期 2 日間/後期 2 日間)

:「子どもの心」相談医＝前後期各 20,000 円。会員＝前後期各 22,000 円。非会員医師及び会員の推薦を受けた臨床心理士＝33,000 円。

・参加見込人数:前期＝550 名(現地 120 名、WEB430 名)。後期＝550 名(同左)。

- ・講演集有無:有。受講者には事前郵送を行う。
- ・委託業者:研修会事務＝MA コンベンションコンサルティング社、WEB 配信業務＝光和(株)社、講演集作成＝祥文社(株)、備品印刷(一部)＝共立印刷他へ依頼。
- ・開会挨拶(前期・後期とも):会長(現地参加予定)
- ・参加役員(前期・後期とも):副会長、業務執行理事、理事が業務監督のため現地参加予定(内 3 名に宿泊を支給)。運営委員 4 名が現地参加予定(必要に応じて宿泊費を支給)。
- ・内容:前期＝講師 7 名(45 分以内 0 名、90 分未満 7 名、90 分以上 0 名)、後期＝講師 7 名(45 分以内 0 名、90 分未満 7 名、90 分以上 0 名)、必要に応じて宿泊費を支給。プログラムに休憩時間を設け、前後期 1 日目にコーヒブレイク、前後期 2 日目に昼食を提供。
- ・その他:医会ニュース 1 月号及び HP に募集記事を掲載(「子どもの心」相談医に対し先行受付を実施)。会員外への広報用にチラシを作成(業者＝ラクスル)。

4) 相談医登録

ア)新規/更新申請

- ・申請期間:4 月 1 日～8 月 5 日
- ・書類回収/問合せ先:事務局
- ・申請者見込み:新規 100 名、更新 36 名(更新対象者 51 名の約 70%)

イ)各種発送、配布物

- ・内容/実施時期/発送人数:

4 月～審査会前	※見込み
更新案内(登録期間 2025 年 9 月末までの相談医及び 2024 年 9 月末で欠番となっている相談医の内、必須研修会を受講している相談医へ申請書類発送)	51 名
新規申請案内(申請に必要な受講記録を持つ非相談医へ申請書類発送)	56 名
前期会場で相談医制度案内を配布	50 部※
前期途中入場/退場者への確認依頼発送	20 名※
後期会場で相談医制度案内を配布	50 部※
後期途中入場/退場者への確認依頼発送	20 名※
審査会後	
審査結果通知書発送(申請が通らなかった方や書類再提出の方など)	30 名※
新規登録者へ書類発送	100 名※
更新登録者へ書類発送	88 名※
全国小児科医会へ相談医名簿を発送	47 部
全国教育庁へ相談医名簿を発送	47 部
こども家庭庁へ相談医名簿を発送	2 部
文部科学省へ相談医名簿を発送	1 部
自見はなこ参議院銀へ相談医名簿を発送	1 部
関係役職者	51 部
有資格者へ相談医新規登録案内を発送	40 名※
未更新者の内必須研修会を受講している相談医へ申請案内を発送	4 名※
思春期会場で相談医制度案内を配布	30 部※
翌年 1 月	
2027 年更新者へ案内発送	273 名
27 回前期のみ又は後期のみ受講者へ 28 回研修会受講案内発送	40 名※

- ・委託業者:備品印刷の一部を共立印刷へ依頼。

ウ) イベント主催者からの単位承認申請の対応

講演会主催者より相談医研修単位承認の申請があった場合は ML 等を利用し子どもの心対策委員会にて相談医規定に基づき承認可否及び点数を検討。申請者へは文書にて回答する。申請数は年間 60 件程を見込む。

(2)事業名称: 思春期の臨床講習会の開催

目的:相談医認定医のアドバンスコースとして講習会を開催する。

- ・開催日:2025 年 11 月 23 日(日)
- ・開催方法:現地/ZOOM 併用開催(後日の見逃し配信を検討)
- ・会場:KFC Hall &Rooms(東京都墨田区)
- ・受講料:会員=10,000 円、非会員=15,000 円。
- ・参加見込人数:200 名(現地 40 名、WEB160 名)
- ・講演集有無:有。受講者には事前郵送を行う。
- ・委託業者:研修会事務=MA コンベンションコンサルティング社、WEB 配信業務=会場又は業者、講演集作成=祥文社(株)、備品印刷=共立印刷他へ依頼。
- ・参加役員:副会長、業務執行理事、理事が業務監督のため現地参加予定、必要に応じて宿泊を支給。運営委員として 3 名が現地参加予定、必要に応じて宿泊費を支給。
- ・内容:講師 5 名(45 分以内 0 名、90 分未満 5 名、90 分以上 0 名)、必要に応じて宿泊費を支給。プログラムに休憩時間を設け、昼には昼食を提供。
- ・その他:医会ニュース 8 月号及び HP に募集記事を掲載。会員外への広報用にチラシを作成。

(3)事業名称: 「子どもの心」相談医のカウンセリング実習

目的:相談医認定医のカウンセリング技術研鑽を目的に少人数の実習型研修会を開催する。

・開催日/会場

ブロック名	世話人(敬称略)	開催日	会場(開催都市)	備考
北海道地区	須藤 章	夏ごろ	未定(札幌)	
東北地区	今 公弥	未定	未定(仙台)	
関東地区	未定	未定	未定(都内)	
中部地区	蜂谷 明子	未定	ウインクあいち(名古屋)	講師=小枝達也(鳥取県立総合療育医療センター・米子市)。内容=LD 研修&LD 対応実習。講師前泊予定。 講師=内海裕美(よしむら小児科・東京)。講師前泊予定。
	藤澤 裕子	未定	未定(金沢市)	
近畿地区	野間 大路	未定	未定(大阪又は神戸)	
中国、四国地区	岡田 あゆみ	未定	未定(岡山県内)	
	梶梅 あい子	未定	未定(広島市)	
九州地区	開催なし			

・開催方法:現地開催

- ・受講料:会員 10,000 円、非会員 15,000 円。相談医対象の実習ではあるが近郊相談医の先行受付期間を設け、期間終了後、空席がある場合は全国医師(非会員含む)を受付。
- ・参加見込人数:200 名(1 開催平均 25 名)。

- ・講演集有無:有(当日配布)。
- ・委託業者:予定なし。
- ・参加役員:当日運営は原則各地世話人が担当。事業把握及び当日運営を補佐するため、必要があれば担当役員・近隣委員が参加予定(必要に応じて宿泊費支給)。
- ・内容:各地、開催地近郊の講師 1 名(90 分以上)による 1 日研修を予定。実習内容に応じ、講師の要望があった場合はファシリテーターを複数人依頼。
- ・その他:東京開催の先行受付は対象地区限定せず、全国相談医を対象とする(刊行誌、HP で募集)。それ以外は、先行受付対象地区の相談医へ個別郵送案内(1 開催当たり 180 件前後)を行い、並行して HP 上で募集を行う。

3. 普及啓発及び支援事業

(1)事業名称: 子どもの心の問題・対応・解決のための活動

目的:子どもの心の問題・対応・解決

内容:PTSD 冊子の啓発、配布

- ・方法:HP に冊子(PDF)を掲載し、ダウンロードを案内。主催研修会会場を中心に冊子を広報するチラシを配布。申込者には無料提供を行う。
- ・実施時期:通年
- ・実施場所:広報=HP、各種イベント会場。発送=事務局。
- ・その他:在庫が少なくなった場合は適宜増刷を行う。

5. 国際委員会

1. 調査研究事業

(1) 全国自治体に対する在日外国人対応調査

目的:在日外国人は 2024 年 6 月で約 332 万人(前年比 4.8%増)と増加し、行政や医療機関での多言語での対応が必須となっている。小児科医が外国人診療を行うにあたって必要とされている支援について検討する。

内容:2024 年度に行った各自治体での外国人対応について調査の解析を行い、会員の先生方が在日外国人小児の診療をスムーズに行うために、何を求められているのかをこの調査から明らかにして、必要な在日外国人小児医療支援を検討する。

方法:調査の解析結果を日本小児科医会ホームページと会報で会員へ報告する。

実施時期:2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日

(2) 在日外国人対応に関する会員向けアンケート

目的:在日外国人の増加に伴い、外国人小児に対する予防接種、乳幼児健診、救急医療、発達支援などの機会が増えてきたため、在日外国人小児に対して小児科医ができる支援を国際委員会で検討する。

内容:日本小児科医会会員の先生方が、在日外国人小児の診療をどのように行われているのか、また、在日外国人小児診療で苦勞されていることを調査して、小児科医ができる在日外国人支援について検討する。

方法:日本小児科医会会員にグーグルフォームでアンケートに回答してもらう。

実施時期：倫理委員会の承認を得た後、2025 年度の早い時期に実施する。

2. 学術集会及び研修会事業

(1) 事業名称：公衆衛生委員会が主催される研修会等への協力

目的：感染症・予防接種などにおいて公衆衛生委員会との共通テーマの研修

内容：公衆衛生委員会企画内容に準拠

方法：公衆衛生委員会企画内容に準拠

実施時期：公衆衛生委員会企画時期に準拠

実施場所：公衆衛生委員会企画場所に準拠

参加予定人数：公衆衛生委員会企画予定人数に準拠

(2) 事業名称：東アジア小児医療問題検討会

目的：日本・台湾・韓国等東アジア諸国の少子化による小児科医療の変化を知る

内容：少子化が小児医療に及ぼす影響ならびにその対策について意見交換を行う。

方法：WEB 開催

実施時期：日本・台湾・韓国関係者と協議中

実施場所：WEB

参加予定人数：各国の小児科医と国際委員会委員の合計 30 人、一般会員 50 人の予定。会員へメールで参加者を募る。

3. 普及啓発及び支援事業

(1) ホームページを利用したの情報提供

①事業名称：海外滞在者・渡航予定者（小児）のための WEB 医療相談

目的：海外滞在者・渡航予定者（小児）の疾病予防・健康増進

内容：海外滞在・渡航予定の小児のための医療相談（ワクチン接種、疾病に関する相談など）

方法：日本小児科医会ホームページ上の「WEB 医療相談ページ」で、海外滞在・渡航予定小児の医療に関する質問に専門医が回答する

実施時期：2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日

実施場所：日本小児科医会ホームページの WEB 医療相談ページ

②事業名称：海外医療情報提供

目的：外国人診療に活用できるように日本小児科医会会員へ情報を提供。

内容：海外の予防接種・感染症等の最新情報を収集して会員へ提供。

方法：日本小児科医会ホームページに情報を掲載する。

実施時期：2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日

実施場所：日本小児科医会ホームページ

委員会開催：現地開催 2 回 WEB 会議適宜

6 月 1 5 日：神戸国際会議場、1 1 月頃：日本小児科医会事務局会議室

6. 小児救急医療委員会

1. 調査研究事業

(1) 小児救急医療委員会

目的：小児救急医療委員会の事業の企画遂行

内容：委員会討議

方法：年1回対面、あとはZoom

実施時期：6月15日（神戸）、9月、12月、3月

実施場所：対面は総会フォーラム会場（神戸）

参加予定人数：小児救急医療委員会委員、担当理事、担当副会長、計12名

予算：会場費、会場運営費、印刷製本費、通信費

(2) 小児救急アンケート調査

目的：都道府県の小児救急医療の現状分析と課題の検討

内容：47都道府県小児科医会に対して年1回行う。

方法：アンケート調査、Google formを使用。

実施時期：アンケート調査2025年8月

調査対象：47都道府県小児科医会小児救急担当者あるいは都道府県小児科医会会長

アンケート調査の担当者：高杉、杉本、小田切、藤森、神薊

検討事項：県内の意見を集約する時間が必要、アンケート方法・アンケート項目の再考、MLの活用

予算：通信費、印刷製本費、通信費、

(3) 第15回地域小児救急全国協議会

目的：地域小児救急全国協議会委員による連絡協議会

内容：事業報告、アンケート結果、他の課題を協議する。

方法：Zoom

開催予定：2025年11月30日、予備日11月9日

対象者：日本小児科医会地域小児救急全国協議会委員（都道府県小児科医会小児救急委員、会長、参加希望の医会役員）

予算：通信費

(4) #8000情報収集分析事業

目的：#8000の質の向上・均てん化

内容：全国の#8000のデータを収集・分析・報告。

方法：厚生労働省医政局委託事業、単年事業で毎年#8000情報収集分析事業に応募し、2017年度から継続中。各都道府県・広域民間事業者と個別会議および全体会議を行い、報告書を作成する。

実施時期：#8000情報収集分析会議は定例会議を週1回、#8000WG会議を月1回、各都道府県・広域民間事業者との個別会議を6～8月に、全体会議を7月と2月に行う。関係機関との会議を適宜行う。以上は原則Web会議。#8000情報収集を9～11月3か月間行い、その後に分析・報告書作成を行う。

#8000マニュアル、ガイドラインの検討。

情報収集分析事業で得た結果を、小児救急医療に活用する。

市民啓発事業。

電話相談事業にAIを導入する検討。

- ・ #8000マニュアルの改定（前回版2010年）、あるいは#8000指針の作成

- ・ オーバートリアージ、アンダートリージの問題

調査対象は夜間休日診療所、病院小児科、
小児救急医療機関に対して調査を行うか。

- ・ #8000・家庭看護力醸成サイトを医会 HP に作り、半年ごと更新

- ・ 家庭看護力醸成マニュアル（PDF）を医会 HP に掲載

(5) 医療資源が乏しい地域の小児救急医療体制の調査

- ・ 目的：小児医療資源の偏在、少子高齢化の進行、働き方改革により、医療資源が乏しい地域の小児救急医療体制の問題が大きくなってきているため、本委員会で調査を行う。

- ・ 内容：47 都道府県小児科医会小児救急担当者あるいは都道府県小児科医会会長に対して、各都道府県における医療資源が乏しい地域の小児救急医療体制を1～2箇所選んでもらい、情報提供を受ける。

調査用紙を作成して送付する。

- ・ 方法：アンケート調査。

- ・ 予算：通信費、印刷製本費

2. 学術集会及び研修会事業

(1) 第9回小児救急研修会

目的:会員の小児救急医療レベルの向上

テーマ（案）：

①外傷診療の教育、講師候補：池山、植松

②診断エラー、講師候補：鉄原

③ドクタージェット、講師候補：植田

④自殺、講師候補：種市

⑤小中学生への蘇生教育、健康教育、講師候補：AED財団

2020年韓国事故で、一般市民の心肺蘇生がよくできていた。韓国は2009年から小学生に蘇生教育している。

方法： Web登録、メール連絡。60分間3演題、Zoomライブ配信・質疑と後日オンデマンド2週間、資料はpdfで申込者へ配付、日本小児科学会専門医単位取得

開催予定：2025年9月28日、予備日10月19日

対象者:日本小児科医会会員、非会員小児科医師、研修医、医学生

参加費：会員5000円、非会員7500円、研修医・医学生1000円

参加見込み数:300名

委託事業者：なるにあ編集室

予算：業務委託費、講師料、通信費

7. 公衆衛生委員会

1. 調査研究事業

(1) 事業名称：予防接種・感染症調査

目的：繰り返し発生する予防接種関連問題や感染症発生状況・対策関連情報等を収集するためのシステムの構築および、収集情報の結果分析と情報提供体制の構築。

1) アンケート調査

内容：ワクチン不足情報、定期予防接種・任意予防接種の自治体格差情報、感染症発生情報と地域対策情報などの共有と分析

方法：日本小児科医会会員宛にグーグルフォーム等でアンケート等を実施し委員会内で情報を共有する。結果集計・分析、考察等の配信については外部業者委託等を検討。

実施時期：2025 年度中

2) 予防接種関連シンポジウム開催

内容：「ワクチン不足はなぜ起きる ～ワクチンの製造と流通を考える～」

方法：現地開催、オンデマンド開催併用

実施時期：2025 年 6 月 14 日（土）午後予定

実施場所：第 36 回日本小児科医会総会フォーラム開催会場（神戸国際会議場）

参加予定人数：200～300 人

3) 他学会等への協力

①予防接種推進専門協議会への委員派遣：峯業務執行理事、片岡委員長を派遣

②こども家庭科学研究事業 次世代育成基盤研究事業「HTLV-1 キャリア妊産婦の支援体制の構築に関する研究」に協力：時田理事が担当し調査研究協力

③風しんゼロプロジェクトへの参加・協力：峯業務執行理事が担当し参加協力

④予防接種関連事項に関する厚生労働省への要望・提案・意見書等の作成

⑤地域小児科医の立場から感染症対策についての厚生労働省への提案・調査の協力：

⑥母子免疫ワクチン推進に向けての産婦人科医師（日本産婦人科医会・日本産婦人科学会等）との連携

⑦乳児期のビタミン D 欠乏症の予防に関する啓発

4) その他活動

日本小児科医会ホームページを通じての予防接種、感染症情報提供

5) 委員会開催

公衆衛生委員会開催 4 回

第 36 回日本小児科医会総会フォーラム開催時（兵庫県神戸市）1 回（2025 年 6 月 15 日）

ZOOM による Web 会議 3 回（2025 年 4 月、9 月、2025 年 12 月）

2. 学術集会及び研修会事業

(1) 事業名称：国際委員会との協力による予防接種関連セミナー

目的：予防接種に関連する事項の海外と日本との比較等に関する研修

内容：「国際的視野から見た Vaccine Hesitancy」で調整中

方法：現地開催、オンデマンド開催併用

実施時期：2025 年 11 月 30 日（日）10:00～12:30 予定（質疑応答含 60 分、2 演題）

実施場所：ビジョンセンター浜松町

受講料：会員 5,000 円 非会員 7,500 円

参加予定人数：現地 50 人、オンデマンド 100 人

講演集有り、提供方法（印刷物対面渡し、PDF メール配信予定）

委託先：分散システム技研合同会社（DSG）：見積もり別紙

3. 普及啓発及び支援事業

なし

8. 社会保険委員会

1. 調査研究事業

1) 事業名称：小児科診療報酬の研究調査

(1) 令和 7 年度診療所小児科の医業経営実態調査

目的：日本小児科医会会員の診療所小児科における医業経営実態を明らかにする。

内容：これまでの調査内容を一部修正し、さらに回答率の改善のために調査方法を紙媒体だけではなく Web アンケートとの併用に変更する。特に、今回はコロナ禍後の影響と令和 6 年度の診療報酬改定による影響など外部環境変化による医業経営への影響を調査し、令和 8 年度の診療報酬改定に向けた基礎的な資料とする。

方法：郵送と Web アンケート調査を外部機関に委託して実施。

実施時期：令和 7 年 7 月

実施場所：郵送、メール、あるいは Web 調査を実施する。

実施対象：A 会員

(2) 今後の小児医療及び社会保険診療等のあり方及び普及

① 関連委員会への参加、委員会及び研修会の開催

日本小児科学会社会保険委員会との意見交換、日本小児科学会社会保険委員との合同社会保険小委員会の開催、日本医師会社会保険診療報酬検討委員会への参加と意見交換、内科系学会社会保険連合（内保連）への参加と意見交換、日本小児科学会内委員会への参加と意見交換

② 日本小児科学会社会保険委員会のアンケート調査への協力と調査結果の共有と資料作成

日本小児科学会社会保険委員会が作成し、日本小児科医会社保委員会と協力して令和 7 年 1 月に実施する「小児期の慢性疾患患者および要保護児童、要支援児童に関する病診連携の実態調査」の調査結果を共有し、令和 8 年度の診療報酬改定の申請に際しての添付資料とする。

③ 日本小児科医会からの各種要望書などについて社会保険委員会としての内容検討と提言
随時依頼事項について内容の検討と提言をまとめて報告する。

(3) 委員会開催

① 社会保険委員会

開催時期	開催方法	会場（配信拠点）	備考
① 総会フォーラム時	現地開催	フォーラム会場	役員、委員全員
② 10 月	現地/ZOOM 併用	会議場	役員、委員 10 名程度

② 診療報酬改定WG

開催時期・開催方式：

- 1) 5 月 Web 開催
- 2) 9 月頃 現地開催 会議場 参加 7 名程度

③ 全国社会保険委員会開催

目的：令和 7 年度診療所小児科の医業経営実態調査の結果報告と令和 8 年度診療報酬改定に向けた小児科医会からの要望事項などを検討する。

内容：委員会報告と今後の診療報酬に関する特別講演

方法：現地と Web の Hybrid 開催

実施時期：令和 8 年 2 月 22 日（日）

実施場所：浜松町会議室

参加予定人数：現地出席 30 名程度、Web 参加 30 名

2. 学術集会及び研修会事業

なし

3. 普及啓発及び支援事業

なし

9. 少子化対策子育て支援委員会

(1) 調査研究事業

1) 成育基本法を含む少子化対策子育て支援に関する調査研究

① 成育基本法などに基づく少子化対策及び子育て支援に関する調査研究事業を、日本小児科学会、日本小児保健協会、日本小児期外科系関連学会協議会及び医師会等と連携して推進する。

② 少子化対策子育て支援策を推進するため、日本医師会推薦の国会議員との勉強会を定期的に開催する。

- ・「小児医療を考える会（理事会版）」を各理事会開催時に開催。年間 3 回程度。
- ・「小児医療を考える会（協議会版）」を小児医療保健協議会開催時に開催。年間 3 回程度。

③ 日本小児科医会記者懇談会の開催

日本の子どもたちの健やかな成育を支援するための社会への啓発、および日本小児科医会活動の広報のため、マスコミ向けに話題になる内容で懇談会を開催する。

日本プレスセンタービル内の会議場あるいはWEB（Zoom）で年間2回。

2) 地域総合小児医療検討委員会への参画

地域総合小児医療に従事する小児科医、小児外科医の育成プログラムの作成に関して少子化対策子育て支援委員会として協力する。

(2) 学術集会及び研修会事業 なし

(3) 普及啓発及び支援事業

1) 関係諸団体との連携

①厚生労働省、こども家庭庁、文部科学省、環境省などの省庁との諸事業を行う。

- ・健やか親子21事業の支援：「健やか親子21」推進本部総会に出席し、小児保健医療水準を維持・向上させるための環境整備や有効な育児支援策を検討する。
- ・成育医療等分科会や各種検討会に委員として参加し協力する。

②日本医師会など関係諸団体と少子化対策子育て支援の諸事業について打ち合わせを行う。

- ・日本臨床分科医会代表者会議を開催。
- ・日本小児医療保健協議会（四者協）を年6回開催、各合同委員会に参画する。
- ・日本産婦人科医会、日本眼科医会などの関係諸団体との連携や情報交換を行う。

2) 災害時対策事業

大規模災害が発生した時に被災地の子どもとその家族や関係者に対する支援活動を行う。

災害時小児周産期リエゾン連絡協議会に2名の委員を派遣する。

3) こども家庭科学研究

①「身体的・精神的・社会的 (biopsychosocial) に乳幼児・学童・思春期の健やかな成長・発達をポピュレーションアプローチで切れ目なく支援するための研究 (永光班)」の研究協力者として協力する。

4) 成育基本法普及推進事業

2023年4月にこども家庭庁が創設され、成育基本法など子どもを社会の中心に据えた政策推進の機運が高まっている中、日本小児科医会として成育政策推進ワーキンググループが中心になり検討し、積極的に政策提言を行ってゆく。

提言を取りまとめて冊子を印刷し、関係各所に配布する。

5) 医会事業の周知

各種研修会等周知のため、チラシなどを取りまとめて発送する。（年間2回）

10. 広報委員会

1. 調査研究事業

なし

2. 学術集会及び研修会事業

なし

3. 普及啓発及び支援事業

事業名；機関誌発行等事業

- 1) 機関誌発行等事業（電子媒体による発行）
 - ① 医会会報の発行（年2回 4月、10月）
 - ② 医会ニュース発行（年2回 1月、8月）
 - ③ 投稿論文の査読
 - ④ 査読者の確認と見直し（2年ごとに各県小児科医会へ確認の連絡）
 - ⑤ 電子媒体に対応できない会員への会報、医会ニュースの紙媒体での発行（有償頒布）を必要性有無含め検討する（2025年度の実施予定はなし。実施する場合は2026年度以降）。
- 2) 学術集会・研修会などで発表された演題から推薦論文の選定
- 3) 広報活動（日本小児科学会・日本小児保健学会・日本外来小児科学会・日本保育保健学会等）
- 4) 委員会開催
 - ① 広報委員会（年4～5回）総会フォーラムの時のみ対面開催・他はWeb開催
 - ② 総務・ホームページ委員会と密に連携を図る。
 - ③ 適時、広報委員会から会員宛に情報を発信

11. ホームページ委員会

1. 調査研究事業 なし

2. 学術集会及び研修会事業 なし

3. 普及啓発及び支援事業

(1) 事業名称： インターネットによる情報提供

目的：継続的なHP機能の維持・充実を図る。

1) ホームページ委員会の開催

現地開催 1回（総会フォーラム時）、ZOOM 開催 3回開催。総務業務執行理事がオブザーバーとして参加予定。また、担当事務員が業務説明の為に参加予定。

2) ホームページ(<http://www.jpa-web.org/>)運営

- ・クラウド・サーカス社との保守管理契約を更新。
- ・サイトの利用状況（ユーザーニーズ）を把握するため、年間を通じてのG4解析（旧 analytics 解析）をクラウド・サーカス社に依頼（有償）。
- ・原則毎週火曜日にHP（一般・会員）を更新し、日本小児科医会の開催事業、セミナー・研修会や小児科関連情報、各委員会活動などを、HPを通じて広報する。尚、各研修会報告については担当委員会より報告

原稿を頂き、HPを通じて会員に紹介する。

- ・掲載する情報の精査については ML を活用し委員会の合議で決定する。また、業務執行理事が必要と判断した場合は、総務担当副会長・総務理事の承認を得た後の掲載とする。
- ・記者懇談会に副会長、業務執行理事、委員が取材のため分担して出席。活動報告として HP に掲載する。
記者懇談会＝現地参加、必要な場合宿泊
- ・専任作業者を 1 名雇用。

3) ホームページ(<http://www.jpa-web.org/>) のリニューアル

経年によるトレンドの変化、情報過多による利便性の低下を改善するため、ホームページ全体の構成を見直し、よりユーザーに活用頂けるホームページを目指し、全面的なリニューアルを行う。

- ・制作はクラウド・サーカス社に依頼。
- ・医療関係者向け情報、一般の方向け情報の区別をより明確化する。
- ・サイトの階層を見直し、目的の情報に到達しやすいホームページを目指す(直感的操作の実現)。
- ・サイト内検索が機能するよう、情報発信方法を見直す。
- ・Google 評価を意識したサイト作り及び情報発信方法を検討する。

4) HP 事業の広報(一般サイト・会員専用サイト・アプリ・動画)

- ・毎週水曜日に全会員に向け、更新情報(主な新着ニュース)を案内する。案内は会員サイトメッセージ機能を利用。
- ・HP コンテンツを紹介し、ユーザーの利用を促す。

(2)事業名称: 切れ目ない子育て支援の推進(仮)

目的:「切れ目ない子育て支援」推進の一環として一般の保護者や子育てに関わる方に小児科医からのメッセージを配信する事を目的に、動画等の制作およびアプリの機能維持・充実を図る。

1)アプリ運用

- ・メディジョイント社と保守管理契約を更新し、継続的な機能の維持・充実を図る。
- ・定期的な業者とのオンラインミーティング機会を設け、今後の運営について議論を行う(参加者:メディジョイント社、担当副会長、総務業務執行理事、庶務業務執行理事、経理業務執行理事、HP 業務執行理事、HP 理事、HP 委員会委員長)。
- ・アプリ「お役立ち情報」に新規記事を掲載(年間 20 本)。
- ・アプリ「近くの小児科医を探す」名簿更新(4 月、10 月の年 2 回更新)。名簿掲載の無い A 会員に改めて掲載希望を確認する(メッセージ配信を利用)。
- ・アプリ上でアンケートを実施し、ユーザーのニーズを把握する。

2)アプリ・子育て支援動画の広報

- ・アプリ啓発リーフレット(名刺サイズ)を制作する。印刷部数＝10000 部、配布方法＝総会フォーラム会場等、各種イベント会場で配布。業者＝ラクスル。
- ・アプリ啓発リーフレット(A4・A6 サイズ 2 種)を制作する。印刷部数＝其々 5500 部、配布方法＝会員へ郵送(総務が発送する案内へ同封)。業者＝ラクスル。
- ・アプリの紹介や、動画の広報を総会フォーラムや研修会会場等で行う。

3)動画制作

- ・新規動画(4分前後)2本制作し、YouTubeに公開する。業者＝メディアジョイント社。
- ・YouTube公開した動画は、アプリ及び一般サイトと連動。

(3)事業名称： インターネットを通じた会員サービスの充実(仮)

目的:会員サイトの継続的なHP機能の維持・充実を図る。

- ・WWS(ワールドワイド)社と保守管理契約を更新し、継続的な機能の維持・充実を図る。
- ・マイページ内、受講履歴確認メニュー新設を検討。
- ・マイページによる各種手続きの簡易化、医会情報の発信。
- ・電子化された会報・医会ニュース発刊の広報を引き続き行う。
- ・研修会情報、都道府県小児科医会の広報希望研修会の案内掲載。
- ・Google analytics 解析に基づき、サイトの利用状況を把握する(年2回レポート作成)。

1 2. 地域総合小児医療検討委員会

1. 調査研究事業

事業名称：地域総合小児医療認定医制度の確立のための調査研究

目的： 地域における小児医療・保健・福祉・教育を網羅的・総合的視点から総括し、地域総合小児医療認定医の到達目標となる地域総合小児医療（Community Pediatrics）を確立する。

内容：日本小児科医会内の全ての委員会と連携して、次世代の地域総合小児医療に従事する医師を育成するための検討を行う。特に地域医療を主として行い、所定の業績を上げた医師に対しては認定医の資格を授与し、その中でも特に次世代の医師を指導できると認められた医師に対し指導者の称号をあたえるための施策を考える。

方法：

- 1) 地域総合小児医療検討委員会を年5回程度開催する。主にWEB開催とするが、1回は6月14、15日に開催される第36回日本小児科医会総会フォーラム時に現地開催する。
- 2) 地域総合小児医療認定審査会を年1回WEB開催し、認定医（新規・更新）及び指導者の認定業務を行い、理事会に報告し、承認を得たのち認定する。

実施時期：地域総合小児医療認定医（新規・更新）及びその指導者の申請期間を2025年（令和7年）11月1日から2026（令和8年）1月31日とし、2025年度内に審査し、理事会の決議をもって認定する。

更新50名、新規20名の予定

2. 学術集会及び研修会事業

(1) 事業名称：

1) 地域総合小児医療研修会（ブラッシュアップセミナー）の開催

目的:地域総合小児医療に関わることを志望する小児科医を対象に地域総合小児医療研修会を開催する。

内容と方法：小児科専門医、小児外科専門医だけでなく研修医、専攻医、医学部学生をも対象とし

て、地域総合小児医療（Community Pediatrics）の実践のために必要な内容について、日本小児科医会内各委員会（乳幼児学校保健委員会、子どもとメディア委員会、社会保険委員会、子どもの心対策委員会、国際委員会、小児救急医療委員会、公衆衛生委員会、地域総合小児医療検討委員会）と協働し教育的講演を行う。年 2 回の WEB 配信による開催とする。各回とも 4 演題ずつの予定。

会場 WEB 配信が主で、必要に応じオンデマンド配信を考慮する

受講料 各回 5000 円

募集人数 各回 500 名

2) 地域総合小児医療認定医指導者研修会の開催

目的：地域総合小児医療認定医制度を維持していくために必要な指導者となるための研修会を開催する。

内容と方法：地域総合小児医療認定医を対象として、地域総合小児医療についてより研鑽を高め、その結果認定医が成人教育理論に基づき地域医療を志す未認定医に指導に当たれるための研修会を年に 1 回開催する。方法は臨場又は WEB 参加とする。受講者に、地域総合小児医療認定医指導者の資格取得のための受講証を交付する。

会場 東京都

受講料 10000 円

募集人数 50 名

3. 普及啓発及び支援事業

(1) 事業名称：

1) 日本小児医療保健協議会 地域総合小児医療連絡協議会の開催

目的：小児医療に関わる医師に地域総合小児医療についての理解と研鑽の必要性を啓発する。地域総合小児医療認定医制度の目的と目標を説明し理解と支援を求める。

内容：日本小児医療保健協議会内の地域総合小児医療連絡協議会を通じて、広く小児医療に関わる団体と協働して、地域総合小児医療の普及と啓発を諮る。地域総合小児医療研修会の開催について広報し、広く医会会員以外の参加を促す。

方法：2026 年 3 月ごろに 1 回、WEB にて開催予定

Ⅲ. 法人事業

1. 内藤壽七郎記念事業の実施

内藤壽七郎記念賞の選考委員会を 2 月に開催し、選考規定に従って選考する。6 月の総会開催時に表彰を行う。

2. 総会の開催

6 月 14 日に定時社員総会を神戸国際会議場（兵庫県神戸市）において開催し、2024 年度決算ほかの議題について審議する。

3. 理事会の開催

通常理事会を 5 月、6 月、7 月、9 月、12 月、3 月に開催する。

4. 会長・副会長・総務・経理の協議会（総務会）

理事会を補完、各ブロックの情報交換を行う。7月、11月、2月（年3回）

5. 業務・会計 定期監査を実施（4月）

6. 選挙管理委員会の開催